



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ニッカト

コード番号 5367 URL <http://www.nikkato.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 西村 隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長

(氏名) 土井 祐二

定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日

配当支払開始予定日

TEL 072-238-3641

平成26年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	7,909	2.8	347	△18.0	327	△26.3	192	△22.4
25年3月期	7,696	△5.4	423	△54.1	443	△52.9	247	△46.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	16.04	—	2.2	2.9	4.4
25年3月期	20.54	—	2.9	4.0	5.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	11,668	8,777	75.2	735.26
25年3月期	11,099	8,561	77.1	717.15

(参考) 自己資本 26年3月期 8,777百万円 25年3月期 8,561百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	993	△166	△314	1,701
25年3月期	706	△939	△94	1,189

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	7.50	—	4.50	12.00	144	58.4	1.7
26年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00	143	74.8	1.7
27年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		45.9	

※平成26年3月期期末配当金の内訳 普通配当5円00銭 創業100周年記念配当2円00銭

3. 平成27年 3月期の業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,000	1.9	200	32.0	220	85.9	120	79.6	10.05
通期	8,500	7.5	430	24.0	450	37.7	260	35.8	21.78

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | |
|---------------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) |
| ② 期末自己株式数 |
| ③ 期中平均株式数 |

26年3月期	12,135,695 株	25年3月期	12,135,695 株
26年3月期	198,367 株	25年3月期	198,179 株
26年3月期	11,937,365 株	25年3月期	12,012,696 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(セグメント情報等)	14
(持分法損益等)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. その他	17
(1) 生産、受注及び販売の状況	17
(2) 役員の異動	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

・当期の業績全般の概況

当事業年度におけるわが国経済は、一昨年暮れに誕生した自由民主党の安倍政権の政策、所謂「アベノミクス」の一環である、金融緩和策が功を奏し「円安」、「株高」が実現したこと、2020年の「東京オリンピック・パラリンピック」の招致に成功したことなどにより、これに恩恵を受ける企業を中心に景気は回復基調にあると言われております。しかしながら、一方では原燃料の高止まりは続いており、業種間の格差はこれまで以上に開いて来ている感がございます。

このような状況のもとで、当社は平成25年6月には「創業100周年」を迎え、この記念すべき年を祝うべく社員一同が努力の結果、前年度比増収を果たしましたものの、誠に遺憾ではございますが減益で終了いたしました。

この結果、受注面では期末にエンジニアリング事業で大型物件が入ったこともあり、8,493,184千円と大きく前年を上回り、売上高も7,908,956千円とこれも僅かではございますが、前年度比プラスとなりました。

損益面につきましても、前述いたしましたように売上高は増収になりましたものの、原燃料の高止まりの影響が大きく、営業利益は前年度比18.0%減益の346,660千円、経常利益は営業外費用として100周年記念行事費用47,750千円が加わり、同26.3%減益の326,777千円となりました。

当期純利益もこれらのことから同22.4%減益の191,502千円となりました。

・当期の事業別概況

①セラミックス事業

セラミックス事業は、売上高5,570,325千円と前年度比2.0%の増収となりました。

なお、市場別による分類では、電子部品向けは54.3%、化学・窯業・鉄鋼向け18.4%、環境・エネルギー2.8%となりました。

②エンジニアリング事業

エンジニアリング事業につきましては、加熱装置部門のマイナスを計測器が補う形となり、前年度比4.6%増収の2,338,630千円となりました。

なお、市場別による分類では、当事業年度も電子部品向けが39.3%とトップとなり、次いで環境・エネルギーが26.6%、自動車・重機向け13.2%、半導体向け9.6%、化学・窯業・鉄鋼向けが8.2%と何時になく分散致しました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、景況感明るさがみえるものの、海外では米国以外の国々、特に新興国の景気が落ち込んでいることや、製造業の現地生産化が進んでいることもあり輸出額の増加が見られず、未だ厳しい状況は続いております。

このような中、当社は新しい100年のスタートの年に当たり、社員一同決意を新たにして、守るべき伝統は守り、変えるべきところはスピード感を持ってこれに当たっていく覚悟でございます。

平成27年3月期の業績予想につきましては、売上高85億円、営業利益4億3千万円、経常利益4億5千万円、当期純利益2億6千万円を予定しております。

なお、本資料に記載している業績予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により予想数値と異なる可能性があります。

(中期経営計画等の進捗状況)

当事業年度は、後半から市況回復と新規事業の売上増加を見込み、増収増益を計画しましたが、大幅な計画未達成となりました。今年度になりましても、依然として市場環境の好転は見られませんが、後半からの市況回復を見込み、今年度は、前期比増収増益の計画としております。ただし、新規事業の売上増加は見込んでおらず、当事業年度計画を下回る計画に、来年以降もそれぞれ下方修正しながら、増収増益の計画としております。

(目標とする経営指標の達成状況)

経営指標として、自己資本当期純利益率(ROE)と1株当たり当期純利益(EPS)を重視しております。目標数値はROE10%以上、EPS50円においております。

当事業年度におきましては、大幅な減益により上記目標数値は、残念ながら大幅な未達成となりました。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

・資産、負債、純資産の状況

総資産は、固定資産が設備投資の抑制により前期比5.8%減少しましたが、流動資産が現金預金や増収に伴う売掛債権の増加により前期比15.3%増加したため、前期比5.1%増加の11,667,629千円となりました。

負債につきましては、固定負債が長期借入金返済の進行に伴い前期比9.0%減少しましたが、買掛金支払方法の変更による買掛サイトの長期化で仕入債務が増加し、前期比18.1%増加したため、前期比13.9%増加の2,890,530千円となりました。

純資産は、内部留保の蓄積による利益剰余金の増加と株価回復に伴う、その他有価証券評価差額金の増加が大きく影響し、前期比2.5%増加の8,777,099千円となりました。

・キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は1,700,961千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、買掛金支払方法の変更による買掛サイトの長期化に伴う仕入債務の増加により、前期比286,712千円増加の992,522千円のプラスとなりました。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、設備投資の抑制に加え、投資有価証券の売却もあり前期比772,906千円増加の166,021千円のマイナスとなりました。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、長期および短期借入金の返済と配当金の支払いにより前期比220,193千円減少の314,360千円のマイナスとなりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	77.1	75.2
時価ベースの自己資本比率	46.9	42.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	140.5	79.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	54.5	90.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営資源の効率的な運用で企業基盤と財務体質の強化を図り、株主各位に中期的な配当の維持に努め、適正な利益還元を行うことを基本としております。

利益配分につきましては、上記観点から配当性向は20～40%を目安として配当金を決定し、株主各位のご期待に沿うよう努めてまいります。

当期の配当につきましては、期末配当金を当初予定に「創業100周年記念配当」2円を上乗せし、1株につき7円とし、第2四半期末配当と合わせまして年12円とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、1株につき年10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成25年6月24日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該有価証券報告書は、次のURLからご覧頂くことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.nikkato.co.jp/>

(金融庁EDINETホームページ)

<http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成25年6月24日提出)における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該有価証券報告書は、次のURLからご覧頂くことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.nikkato.co.jp/>

(金融庁EDINETホームページ)

<http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社、「経営理念」に基づき、創造性に富んだ信頼される商品の提供を通じて、科学技術と産業の発展に寄与し、企業の成長と発展を期し、親しまれる経営で社会に貢献することを基本としています。

また、独自技術を磨き時代に即応した商品を環境保全に努めて効率よく生産し、適正な価格で販売し、株主各位、顧客、従業員並びに地域社会に貢献してまいります。

さらに、企業基盤の強化と業績の向上を図り、企業価値を高めることに最善を尽くしますと共に、経営情報のスピーディな開示に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

経営指標として、自己資本当期純利益率(ROE)と1株当たり当期純利益(EPS)を重視しております。目標数値はROE10%以上、EPS50円においております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、得意とする特定分野のセラミックス並びに計測機器と加熱装置のリーディングカンパニーを目指しております。

当社の中期的な経営戦略は、毎年見直しを行っております、向こう3年間の「中期計画」に基づいて進めてまいります。

その重点課題は次のとおりであります。

- ① 環境・省エネ用セラミックス並びに耐摩耗セラミックスにおけるYTZボールおよび粉砕機用部材の生産能力増強と生産効率向上。
- ② 温室効果ガス排出量の削減等エネルギーの効率的利用と生産改革による生産合理化の推進。
- ③ マーケットニーズに対応したセラミックス新製品およびエンジニアリング新商品の開発と拡販。
- ④ 内部統制システムの構築に基づくリスク管理の強化や内部監査の充実によるさらなる内部管理体制の整備。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、景況感はあるさがみえるものの、海外では米国以外の国々、特に新興国の景気が落ち込んでいることや、製造業の現地生産化が進んでいることもあり輸出額の増加が見られず、未だ厳しい状況は続いております。

このような状況下ではございますが、当社は新製品・新商品の拡販に注力いたしますことは勿論、社内の合理化や経費の削減にも努めていく所存でございます。

まず、合理化につきましては、あらゆる経費の節減努力は勿論のこと、生産面における温室効果ガス排出量の削減に注力するとともに、生産改革によるコストダウンを推進いたします。

新製品、新商品分野では、環境・省エネ用セラミックスの開発を重点に、このための積極的な設備投資を実施いたします。

最後に社内管理体制では、コーポレートガバナンスのさらなる充実に努め、内部統制システムの運用強化を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1, 178, 219	1, 690, 343
受取手形	931, 187	934, 355
電子記録債権	-	86, 428
売掛金	1, 553, 151	1, 714, 000
有価証券	30, 601	30, 618
商品	23, 222	34, 269
製品	557, 677	560, 097
原材料	142, 867	149, 620
仕掛品	1, 019, 996	1, 188, 377
貯蔵品	127, 575	136, 733
仮払金	10, 079	1, 561
未収入金	48, 409	3, 465
前払金	40, 100	-
前払費用	19, 265	18, 973
繰延税金資産	65, 475	75, 101
その他	1, 440	-
貸倒引当金	△5, 200	△500
流動資産合計	5, 744, 067	6, 623, 448
固定資産		
有形固定資産		
建物	3, 716, 190	3, 727, 022
減価償却累計額	△1, 995, 249	△2, 122, 197
建物 (純額)	1, 720, 940	1, 604, 825
構築物	202, 853	202, 043
減価償却累計額	△125, 064	△130, 294
構築物 (純額)	77, 788	71, 748
機械及び装置	6, 397, 625	6, 482, 850
減価償却累計額	△4, 905, 315	△5, 276, 196
機械及び装置 (純額)	1, 492, 310	1, 206, 653
車両運搬具	69, 858	72, 246
減価償却累計額	△56, 964	△58, 758
車両運搬具 (純額)	12, 893	13, 487
工具、器具及び備品	989, 581	1, 004, 855
減価償却累計額	△866, 783	△902, 906
工具、器具及び備品 (純額)	122, 797	101, 948
土地	495, 159	495, 761
建設仮勘定	7, 753	6, 460
有形固定資産合計	3, 929, 645	3, 500, 885
無形固定資産		
ソフトウェア	20, 488	17, 198
電話加入権	4, 132	4, 132
その他	-	4, 380
無形固定資産合計	24, 620	25, 710

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,023,335	1,189,511
従業員に対する長期貸付金	1,538	1,644
長期前払費用	17,704	12,144
敷金	36,149	35,171
事業保険積立金	26,678	29,113
繰延税金資産	45,167	-
長期預金	250,000	250,000
その他	0	-
投資その他の資産合計	1,400,572	1,517,585
固定資産合計	5,354,838	5,044,181
資産合計	11,098,906	11,667,629
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	-	146,842
買掛金	974,316	1,184,099
短期借入金	500,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	250,808	221,448
未払金	219,684	205,916
未払法人税等	-	95,309
未払消費税等	-	57,899
未払費用	1,117	665
前受金	305	243
預り金	11,767	18,291
賞与引当金	168,000	184,800
役員賞与引当金	15,255	14,125
流動負債合計	2,141,254	2,529,642
固定負債		
長期借入金	171,488	100,048
退職給付引当金	16,074	6,993
役員退職慰労引当金	102,505	115,806
長期預り保証金	69,164	70,181
資産除去債務	37,405	38,041
繰延税金負債	-	29,818
固定負債合計	396,637	360,888
負債合計	2,537,891	2,890,530

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,320,740	1,320,740
資本剰余金		
資本準備金	1,088,420	1,088,420
その他資本剰余金	137,017	137,017
資本剰余金	1,225,438	1,225,438
利益剰余金		
利益準備金	205,810	205,810
その他利益剰余金		
別途積立金	5,100,000	5,100,000
繰越利益剰余金	778,341	856,438
その他利益剰余金合計	5,878,341	5,956,438
利益剰余金	6,084,151	6,162,248
自己株式	△86,211	△86,295
株主資本合計	8,544,118	8,622,131
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,896	154,967
評価・換算差額等合計	16,896	154,967
純資産合計	8,561,014	8,777,099
負債純資産合計	11,098,906	11,667,629

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
製品売上高	5,461,591	5,570,325
商品売上高	2,234,757	2,338,630
売上高合計	7,696,349	7,908,956
売上原価		
製品期首たな卸高	489,727	557,677
商品期首たな卸高	22,936	23,222
当期製品製造原価	4,194,576	4,297,749
当期製品仕入高	181,493	166,002
当期商品仕入高	1,876,390	1,953,000
製品評価損	5,447	3,404
商品評価損	802	-
合計	6,771,374	7,001,055
製品期末たな卸高	557,677	560,097
商品期末たな卸高	23,222	34,269
他勘定振替高	61,930	34,896
売上原価合計	6,128,545	6,371,791
売上総利益	1,567,804	1,537,164
販売費及び一般管理費	1,145,053	1,190,504
営業利益	422,750	346,660
営業外収益		
受取利息	3,057	2,146
有価証券利息	25	20
受取配当金	26,361	26,747
受取ロイヤリティー	492	208
受取賃貸料	4,058	5,654
その他	9,386	8,272
営業外収益合計	43,381	43,050
営業外費用		
支払利息	12,939	10,994
100周年記念行事費用	-	47,750
コミットメントフィー	4,240	4,189
その他	5,831	0
営業外費用合計	23,012	62,934
経常利益	443,120	326,777
特別利益		
投資有価証券売却益	11,700	-
特別利益合計	11,700	-
特別損失		
設備移転費用	33,215	-
固定資産廃棄損	20,551	1,373
投資有価証券評価損	4,092	-
特別損失合計	57,858	1,373
税引前当期純利益	396,962	325,403
法人税、住民税及び事業税	115,000	145,000
法人税等調整額	35,178	△11,098
法人税等合計	150,178	133,901
当期純利益	246,783	191,502

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1, 320, 740	1, 088, 420	133, 438	1, 221, 859	205, 810	4, 600, 000	1, 204, 531	6, 010, 342
当期変動額								
別途積立金の積立						500, 000	△500, 000	—
剰余金の配当							△172, 974	△172, 974
当期純利益							246, 783	246, 783
自己株式の取得								
自己株式の処分			3, 579	3, 579				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計			3, 579	3, 579		500, 000	△426, 190	73, 809
当期末残高	1, 320, 740	1, 088, 420	137, 017	1, 225, 438	205, 810	5, 100, 000	778, 341	6, 084, 151

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△162,346	8,390,595	△129,680	△129,680	8,260,914
当期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		△172,974			△172,974
当期純利益		246,783			246,783
自己株式の取得	△58,586	△58,586			△58,586
自己株式の処分	134,721	138,300			138,300
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			146,577	146,577	146,577
当期変動額合計	76,134	153,522	146,577	146,577	300,100
当期末残高	△86,211	8,544,118	16,896	16,896	8,561,014

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,320,740	1,088,420	137,017	1,225,438	205,810	5,100,000	778,341	6,084,151
当期変動額								
別途積立金の積立								
剰余金の配当							△113,405	△113,405
当期純利益							191,502	191,502
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計							78,097	78,097
当期末残高	1,320,740	1,088,420	137,017	1,225,438	205,810	5,100,000	856,438	6,162,248

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△86,211	8,544,118	16,896	16,896	8,561,014
当期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		△113,405			△113,405
当期純利益		191,502			191,502
自己株式の取得	△83	△83			△83
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			138,070	138,070	138,070
当期変動額合計	△83	78,013	138,070	138,070	216,084
当期末残高	△86,295	8,622,131	154,967	154,967	8,777,099

(4) キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	396,962	325,403
減価償却費	655,261	616,274
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,700	△4,700
受取利息及び受取配当金	△29,444	△28,915
支払利息	12,939	10,994
投資有価証券売却損益 (△は益)	△11,700	-
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△20,835	△9,081
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△11,109	13,300
固定資産廃棄損	20,551	1,373
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,092	-
売上債権の増減額 (△は増加)	279,968	△250,446
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△254,945	△201,165
その他の資産の増減額 (△は増加)	△45,808	57,058
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,045	356,626
未払消費税等の増減額 (△は減少)	5,653	72,029
その他の負債の増減額 (△は減少)	△64,097	34,065
たな卸資産廃棄損	-	3,404
小計	940,832	996,223
利息及び配当金の受取額	28,949	28,463
利息の支払額	△12,333	△11,082
法人税等の支払額	△251,638	△21,082
営業活動によるキャッシュ・フロー	705,810	992,522
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△943,281	△204,378
有形固定資産の売却による収入	825	-
投資有価証券の取得による支出	△1,255	△1,647
投資有価証券の売却による収入	12,000	50,000
貸付けによる支出	-	△1,000
貸付金の回収による収入	2,055	2,334
無形固定資産の取得による支出	△13,815	△9,872
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	4,543	△1,457
投資活動によるキャッシュ・フロー	△938,927	△166,021
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	-
短期借入金の返済による支出	-	△100,000
長期借入れによる収入	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△300,800	△300,800
自己株式の取得による支出	△58,586	△83
自己株式の売却による収入	138,300	-
配当金の支払額	△173,080	△113,477
財務活動によるキャッシュ・フロー	△94,167	△314,360
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△327,284	512,140
現金及び現金同等物の期首残高	1,516,105	1,188,820
現金及び現金同等物の期末残高	1,188,820	1,700,961

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械及び装置 9年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等については財務内容評価法により、また一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(退職給付に係る期末自己都合要支給額)及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員、理事の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程及び理事規程に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業内容としてはセラミックス事業とエンジニアリング事業に大別されます。

セラミックス事業は、工業用セラミックス製品を当社、堺工場および東山工場で製造し販売するもので、当社の製品は、ほとんどがエンドユーザーである電子部品、食品、薬品、塗料等の各メーカーにおける生産工程で使用されるセラミックス製の道具類、備品、機械部分等の消耗品であります。

エンジニアリング事業は、製造工場を持たず、加熱装置や計測機器等を商品として仕入れ販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	財務諸表計上額
	セラミックス 事業	エンジニア リング事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,461,591	2,234,757	7,696,349	—	7,696,349
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,461,591	2,234,757	7,696,349	—	7,696,349
セグメント利益	369,121	53,628	422,750	—	422,750
セグメント資産	7,794,077	1,409,145	9,203,222	1,895,683	11,098,906
その他の項目					
減価償却費	644,520	10,740	655,261	—	655,261
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	904,265	14,162	918,427	—	918,427

(注) 1. セグメント資産の調整額1,895,683千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント負債の金額は、当社の最高意思決定機関に対して定期的に提供していないため記載しておりません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額	財務諸表計上額
	セラミックス 事業	エンジニア リング事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,570,325	2,338,630	7,908,956	—	7,908,956
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,570,325	2,338,630	7,908,956	—	7,908,956
セグメント利益	281,398	65,262	346,660	—	346,660
セグメント資産	7,887,384	1,560,227	9,447,612	2,220,017	11,667,629
その他の項目					
減価償却費	605,301	10,973	616,274	—	616,274
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	182,854	7,162	190,017	—	190,017

(注) 1. セグメント資産の調整額2,220,017千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント負債の金額は、当社の最高意思決定機関に対して定期的に提供していないため記載しておりません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	717.15円	735.26円
1株当たり当期純利益金額	20.54円	16.04円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	246,783	191,502
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	246,783	191,502
普通株式の期中平均株式数(株)	12,012,696	11,937,365

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,561,014	8,777,099
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,561,014	8,777,099
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,937,516	11,937,328

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

1 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
セラミックス事業	4,775,726	3.7

(注) 1. 金額は売価換算値で示しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 仕入実績

当事業年度における仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
セラミックス事業	166,002	△8.5
エンジニアリング事業	1,953,000	4.1
合計	2,119,002	3.0

(注) 1. 金額は仕入価格で示しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 受注状況

当事業年度における受注状況をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
セラミックス事業	5,651,699	3.7	1,287,092	6.7
エンジニアリング事業	2,841,484	36.7	687,021	273.0
合計	8,493,184	12.8	1,974,114	42.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

4 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
セラミックス事業	5,570,325	2.0
エンジニアリング事業	2,338,630	4.6
合計	7,908,956	2.8

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

1 代表者の異動

該当事項はありません。

2 その他の役員の異動

該当事項はありません。